



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
 コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 企画事業推進本部 企画財務統括(氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	31,297	23.9	4,371	15.2	5,480	33.1	3,707	26.0
2022年3月期第2四半期	25,266	7.9	3,795	45.5	4,116	45.9	2,943	52.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,084百万円(4.9%) 2022年3月期第2四半期 2,941百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	69.29	—
2022年3月期第2四半期	53.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	114,467	82,013	70.9
2022年3月期	113,805	80,908	70.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 81,177百万円 2022年3月期 80,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年12月期	—	13.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	—	5,800	—	6,100	—	3,700	—	68.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第103期より決算期(事業年度の末日)を毎年3月31日から毎年12月31日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる第103期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月決算となる予定ですので、上記、2022年12月31日までの連結業績予想には9か月の予想数値を記載しており、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	52,973,563株	2022年 3 月期	54,018,563株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	205,977株	2022年 3 月期	205,788株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	53,514,089株	2022年 3 月期 2 Q	55,069,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の制限緩和、正常化に伴い、個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復基調で推移しております。海外経済は、欧米を中心に持ち直しが続いていますが、世界的なインフレ圧力の高まりを受けた各国の急激な金融引き締め、金利上昇が景気の下振れリスクとなっております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の当社グループの売上高は312億97百万円（前年同期比23.9%の増収）、営業利益は43億71百万円（前年同期比15.2%の増益）、経常利益は54億80百万円（前年同期比33.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億7百万円（前年同期比26.0%の増益）と、いずれも前年を上回りました。また、売上高及び、全ての利益段階で過去最高を記録する等、世界経済のコロナ禍からの回復を背景に海外需要が業績を牽引し、高い水準となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込み等の影響を受けたものの、販売は概ね前年並みで推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、為替レートの円安や資源価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、プール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、プール市場の活況が続いており、高稼働で生産を続けております。また高騰する資源価格や物流コストの価格転嫁に努めたことで、売上、利益ともに前年を上回りました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、上海ロックダウンや半導体市場の調整等を受けて伸び悩みました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）、半導体プロセス材料を中心とする機能材料は、樹脂改質剤の需要が好調で前年を大きく上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は223億30百万円（前年同期比36.1%の増収）、セグメント利益は45億21百万円（前年同期比25.1%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しましたが、当期4月に実施した価格改定が浸透し、売上高は前年を上回りました。一方、原材料費の急激な上昇は価格改定で吸収しきれず、利益面では前年を下回りました。

この結果、建材事業の売上高は84億32百万円（前年同期比2.8%の増収）、セグメント利益は7億58百万円（前年同期比28.3%の減益）となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	3,798	15.0	4,336	13.9
北米	3,746	14.8	8,006	25.6
その他の地域	1,009	4.0	1,181	3.8
合計	8,554	33.9	13,524	43.2
連結売上高	25,226		31,297	

(注) 売上高は、製品の実際の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比6億61百万円増加し、1,144億67百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具22億82百万円、有価証券8億円、主な減少は、投資有価証券15億85百万円、建設仮勘定12億98百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比4億43百万円減少し、324億53百万円となりました。主な増加は、設備関係電子記録債務12億83百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金12億60百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比11億5百万円増加し、820億13百万円となりました。主な増加は、利益剰余金17億22百万円、主な減少はその他有価証券評価差額金8億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から70.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、33億86百万円(前年同期比11億10百万円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益51億49百万円、減価償却費12億88百万円、売上債権の減少額11億70百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額18億81百万円、仕入債務の減少14億81百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、14億88百万円(前年同期比8億62百万円の増加)となりました。主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出12億24百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、19億37百万円(前年同期比8百万円の増加)となりました。主として、自己株式の取得による支出額13億28百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、363億73百万円(前連結会計年度末比6億17百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画(2022年4月28日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,155	22,973
受取手形	1,271	746
電子記録債権	2,622	2,762
売掛金	13,044	12,811
有価証券	15,600	16,400
商品及び製品	7,373	8,001
仕掛品	41	36
原材料及び貯蔵品	3,689	3,782
その他	870	597
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	67,668	68,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,238	5,733
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	6,418
土地	8,523	8,525
建設仮勘定	3,776	2,478
その他（純額）	692	600
有形固定資産合計	22,366	23,755
無形固定資産	356	485
投資その他の資産		
投資有価証券	22,331	20,745
繰延税金資産	319	423
退職給付に係る資産	364	374
その他	403	575
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,414	22,115
固定資産合計	46,137	46,356
資産合計	113,805	114,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,993	6,733
電子記録債務	471	481
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	2,074	2,091
未払費用	1,449	1,637
未払法人税等	1,849	1,344
未払消費税等	116	105
設備関係支払手形	36	2
設備関係電子記録債務	49	1,333
その他	2,537	2,658
流動負債合計	19,109	18,919
固定負債		
長期借入金	11,017	11,051
繰延税金負債	295	39
再評価に係る繰延税金負債	1,008	1,008
役員退職慰労引当金	90	63
退職給付に係る負債	625	606
資産除去債務	380	380
株式給付引当金	50	56
その他	318	328
固定負債合計	13,788	13,534
負債合計	32,897	32,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	60,475	62,197
自己株式	△250	△239
株主資本合計	72,833	74,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,853	3,977
土地再評価差額金	2,298	2,298
為替換算調整勘定	32	296
退職給付に係る調整累計額	30	39
その他の包括利益累計額合計	7,215	6,611
非支配株主持分	859	836
純資産合計	80,908	82,013
負債純資産合計	113,805	114,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,266	31,297
売上原価	14,869	18,572
売上総利益	10,397	12,724
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,584	3,844
広告宣伝費	204	313
給料	1,126	1,129
退職給付費用	79	72
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
研究開発費	598	754
その他	1,998	2,230
販売費及び一般管理費合計	6,601	8,353
営業利益	3,795	4,371
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	284	232
為替差益	28	826
雑収入	41	21
営業外収益合計	385	1,124
営業外費用		
支払利息	12	13
寄付金	50	—
雑損失	2	1
営業外費用合計	64	15
経常利益	4,116	5,480
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	28	21
特別利益合計	28	21
特別損失		
固定資産除却損	9	24
投資有価証券評価損	—	327
特別損失合計	9	352
税金等調整前四半期純利益	4,135	5,149
法人税等	1,198	1,461
四半期純利益	2,937	3,688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	3,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,937	3,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△876
繰延ヘッジ損益	9	—
為替換算調整勘定	12	263
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	3	△604
四半期包括利益	2,941	3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,946	3,103
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,135	5,149
減価償却費	942	1,288
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△4
退職給付信託の設定額	△1,500	—
受取利息及び受取配当金	△315	△276
支払利息	12	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	327
補助金収入	△28	△21
有形固定資産除却損	9	24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,632	1,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△412	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△785	△1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△318	238
その他	37	△980
小計	3,357	4,981
利息及び配当金の受取額	317	277
利息の支払額	△12	△13
補助金の受取額	28	21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,415	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,681	△1,224
有形固定資産の売却による収入	4	—
有形固定資産の除却による支出	△7	△20
投資有価証券の取得による支出	△510	△5
その他	△131	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626	△1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△49	△49
自己株式の取得による支出	△1,290	△1,328
配当金の支払額	△669	△647
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	617
現金及び現金同等物の期首残高	37,207	35,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,977	36,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月26日、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式1,045,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,328百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月26日、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年9月9日付で、自己株式1,045,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が1,338百万円、自己株式が1,338百万円それぞれ減少しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	5,877	—	5,877	—	5,877	—	5,877
有機化成品	5,991	—	5,991	—	5,991	—	5,991
ファインケミカル	4,538	—	4,538	—	4,538	—	4,538
壁材	—	672	672	—	672	—	672
エクステリア	—	7,527	7,527	—	7,527	—	7,527
その他	—	—	—	658	658	—	658
顧客との契約から生じる収益	16,407	8,199	24,607	658	25,266	—	25,266
外部顧客への売上高	16,407	8,199	24,607	658	25,266	—	25,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	147	149	△149	—
計	16,408	8,201	24,609	806	25,416	△149	25,266
セグメント利益	3,614	1,058	4,672	75	4,748	△952	3,795

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,088	—	7,088	—	7,088	—	7,088
有機化成品	10,314	—	10,314	—	10,314	—	10,314
ファインケミカル	4,927	—	4,927	—	4,927	—	4,927
壁材	—	647	647	—	647	—	647
エクステリア	—	7,784	7,784	—	7,784	—	7,784
その他	—	—	—	534	534	—	534
顧客との契約から生じる収益	22,330	8,432	30,762	534	31,297	—	31,297
外部顧客への売上高	22,330	8,432	30,762	534	31,297	—	31,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	2	123	125	△125	—
計	22,330	8,433	30,764	657	31,422	△125	31,297
セグメント利益	4,521	758	5,279	57	5,337	△965	4,371

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△965百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△965百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。